

被災者生活再建推進プログラム 資料編

(1) 「生活再建可能世帯を含めた全世帯の課題」関連（本編 2P）

表1 仮設住宅入居世帯の再建方針（仮設住宅種別ごと）

- ・ プレハブ仮設住宅や借上げ公営住宅等の入居世帯は、「復興公営住宅」のほか「自力再建」の割合が高い
- ・ 借上げ民間賃貸住宅入居世帯は、「復興公営住宅」のほか「賃貸住宅」や「検討中」の割合が高い

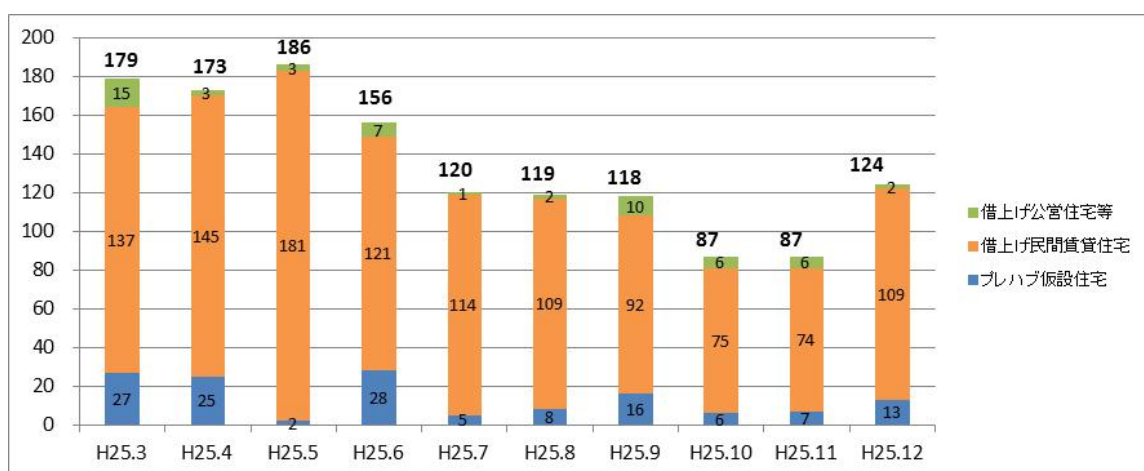
(H26.1：世帯)

	防集移転	復興公営	自力再建	賃貸住宅	市外転出	検討中	不明	計
プレハブ 仮設住宅	186 (17.5%)	513 (48.4%)	215 (20.3%)	26 (2.5%)	10 (0.9%)	95 (9.0%)	15 (1.4%)	1,060 (100.0%)
借上民間 賃貸住宅	373 (5.0%)	2,911 (39.0%)	737 (9.9%)	1,456 (19.5%)	601 (8.1%)	1,149 (15.4%)	229 (3.1%)	7,456 (100.0%)
借上公営 住宅等	23 (3.3%)	262 (37.6%)	249 (35.7%)	55 (7.9%)	28 (4.0%)	56 (8.0%)	24 (3.5%)	697 (100.0%)
計	582 (6.3%)	3,686 (40.0%)	1,201 (13.1%)	1,537 (16.7%)	639 (6.9%)	1,300 (14.1%)	268 (2.9%)	9,213 (100.0%)

図1 仮設住宅退去世帯数の推移

- ・ 直近10カ月では月平均約135世帯が新たな住まいへ転居しているが、ここ3カ月では月平均約99世帯となっており、退去世帯は鈍化傾向にある

(世帯)



(2) 「住まいの再建支援世帯の課題」関連（本編 3P）

図2 仮設住宅入居世帯の再建方針

- ・ 再建方針を決めている世帯は増加し、H26.1 で7,645 世帯（83.0%）となっている

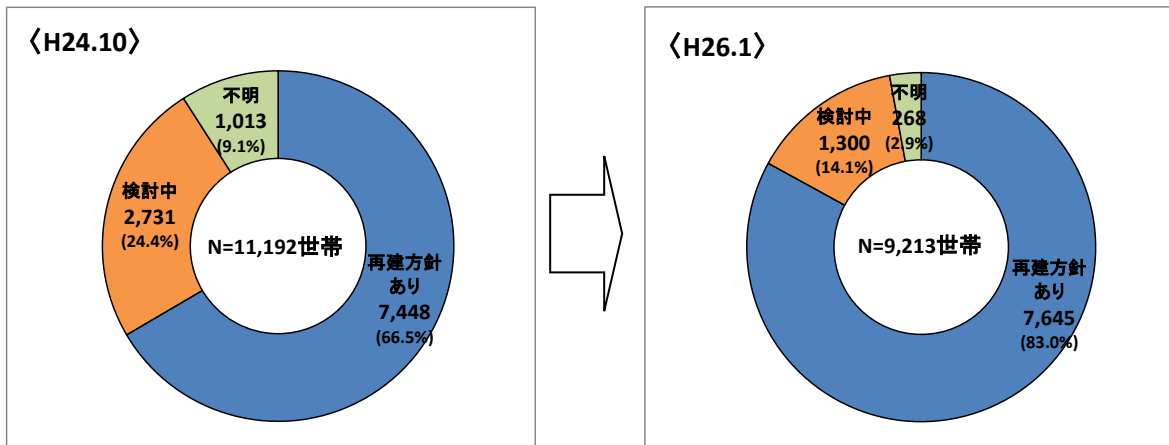


図3 震災時居住地別世帯数の割合

- ・ 震災時に市外に居住していた世帯は、現在も仮設住宅入居世帯の約 1 / 3（約 3,000 世帯）を占めている

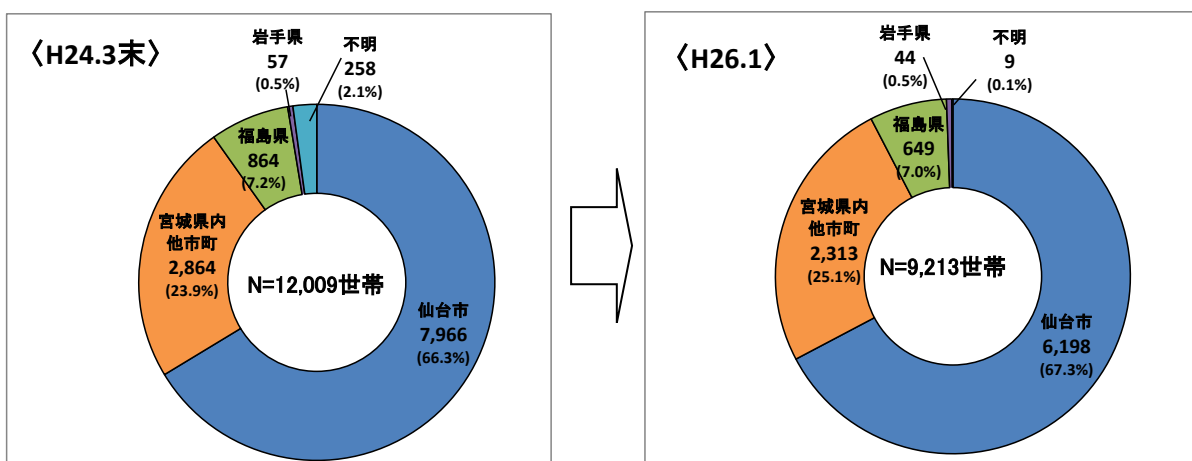


表2 仮設住宅入居世帯の再建方針（震災時居住地ごと）

- ・ 震災時に市外に居住していた世帯は、「復興公営住宅」のほか「市外転出」や「検討中」の割合が高い
- ・ 再建方針が決まっていない世帯の半数以上が市外に居住していた世帯となっている

(H26.1：世帯)

	防集移転	復興公営	自力再建	賃貸住宅	市外転出	検討中	不明	計
市内	582 (9.4%)	2,755 (44.4%)	1,017 (16.4%)	1,020 (16.5%)	67 (1.1%)	634 (10.2%)	123 (2.0%)	6,198 (100.0%)
市外	—	931 (30.9%)	184 (6.1%)	517 (17.1%)	572 (19.0%)	666 (22.1%)	145 (4.8%)	3,015 (100.0%)
計	582 (6.3%)	3,686 (40.0%)	1,201 (13.1%)	1,537 (16.7%)	639 (6.9%)	1,300 (14.1%)	268 (2.9%)	9,213 (100.0%)

図4 仮設住宅入居世帯数の推移

- ・ ピーク時（H24.3末）と比べ2,796世帯（約23%）減少しているが、未だ9,213世帯が仮設住宅で生活している
- ・ H26.1の世帯数の割合は、プレハブ仮設住宅入居世帯が11.5%、借上げ民間賃貸住宅入居世帯が80.9%、借上げ公営住宅等が7.6%となっており、この割合は、ピーク時（H24.3末）とほとんど変わっていない

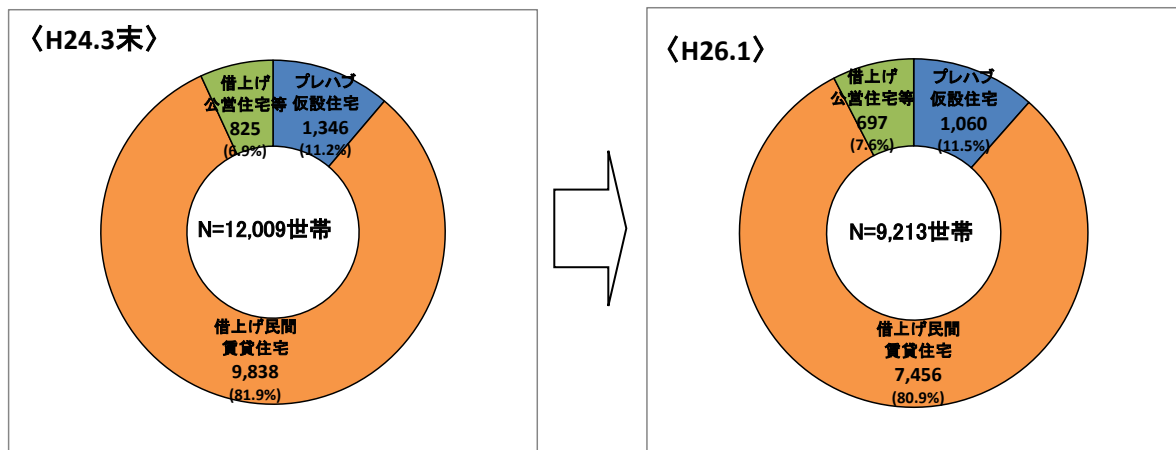


図5 震災時居住形態別の仮設住宅退去事由（仙台市受付分）

- ・ 新たな住まいへ転居した世帯のうち、震災時に持家に居住していた世帯の割合は全体の約70%となっている
- ・ 新たな住まいへ転居した世帯のうち、震災時に賃貸住宅に居住していた世帯の割合は約19%となっており、震災時に持家に居住していた世帯に比べ住まいの再建が進んでいない
- ・ 新たな住まいの状況として、震災時に持家に居住していた世帯は、持家の購入、修繕の割合が高く、震災時に賃貸住宅に居住していた世帯は持家の購入の割合が高い

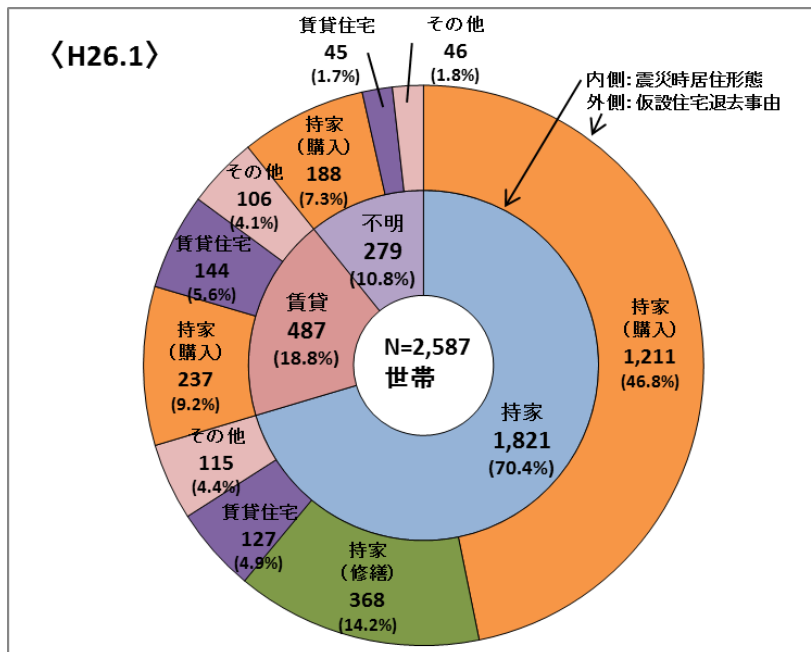


図6 震災時居住形態別世帯数の推移

- ・ ピーク時（H24.3末）と比べると、震災時に賃貸住宅に居住していた世帯の割合が、持家に居住していた世帯の割合を逆転している

